

令和7年度 第1回 第4次浜松市教育総合計画推進会議

開催方法：書面開催

出席者：第4次浜松市教育総合計画推進会議委員

野秋 愛美 （教育長・委員長）
黒柳 敏江 （教育長職務代理者・副委員長）
田中 佐和子 （教育委員）
神谷 紀彦 （教育委員）
鈴木 重治 （教育委員）
下鶴 志美 （教育委員）
卯月 由佳 （国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 副部長）
山下 絢 （日本女子大学 人間社会学部 教授）
島田 桂吾 （静岡大学 教育学部 准教授）
石野 政史 （浜松市立気賀小学校 校長）
野中 崇 （浜松市立北星中学校 校長）
河田 純次 （浜松市立高等学校 副校長）

議事内容：

今年度の方向性について

- ア. 教育 DX 推進部会
- イ. 学校における働き方改革推進部会
- ウ. 評価・検証推進部会

ア. 教育 DX 推進部会について

問:第4次浜松市教育総合計画の「理念」や「コンセプト」の実現

（黒柳委員）

タブレットを活用することで自分らしさに磨きをかけ、誰一人取り残されない（理解したふりをして授業を受けている子）が自分のペースで学びができるようになってほしい。
また、子供たちが安心して挑戦する姿勢や自分の探求心を追い求められる環境づくりも大切だと考える。失敗を恐れず、粘り強く取り組む姿勢や、あきらめない心、他者との交流で思いやりや新たな発見等を学べる機会になることを期待したい。

（田中委員）

学びに積極性を持ち個々の発達や能力に応じた教育ができることで、子供たちが「やればできる」という自己肯定感やチャレンジ精神を育めることに期待したい。

(神谷委員)

「問い」や「課題」を設定することは、難しいと思う。仕事をしている大人でさえ、表面的ではない本質的な問いを設定できる人は多くない。また、ネット上に回答は存在していないことを子どもたちに理解させて取り組んでほしい。安易に答えを探したり解決したりするのではなく、疑って調べて考える時間を与えてほしい。

オンラインで世界中とつながっているのも、国内や海外のいろんな場所や人と出会える授業は楽しいと思う。

(鈴木委員)

タブレットやデジタルを活用しないやり方と、活用するやり方があるとすれば、どの程度の割合の子供たちが、タブレット等を活用した方が、自己選択等に効果的であるといえるのか。

(下鶴委員)

子供たちが学んだことを人生や社会の在り方と結び付けて深く理解しようとする姿勢を育みたい。子供たちが、「自己選択、自己決定、試行錯誤しながら自律的に学ぶ過程」において、主体的に学ぶことの意義と自分の生き方や社会の在り方を結び付けたり、多様な人との対話を通じて考えを広げたりすることで、豊かに生きていこうとする子供たちを育んでいきたい。今後も、社会の在り方が劇的に変化することが予想される(AI・ビッグデータ等)。将来、どのような職業を選択するかにかかわらず、子供たちの人生に大きな影響を及ぼすものと思われる。

変化に受け身で対処するのではなく、未来の創り手として変化に柔軟に対応できる資質・能力を育みたい。

(石野委員)

第4次浜松市教育総合計画は、そもそも到達モデルではなく、循環モデルとして「理念」や「コンセプト」が示されているので、子供も住民も、豊かなつながりの中で、楽しく学び成長することで、ウェルビーイングを実感できる教育や学習活動をつくっていこうという共通認識が必要だと考える。学校教育部内の理念や方向性はよく分かるが、市域各所での協働によってつくられるつながりが今一つ見えてこない。学校教育では次の点を目指すことが大切だと考える。

義務教育段階では、主に授業において、主体的・対話的で深い学びを通して主体的に学びに向かう子供たちを増やす。また、多様性を包摂し、可能性を開花させるために、得意分野を伸ばして、不得意分野のサポートを受け、自分らしく誰とでも学べる経験を積む。高等教育では、さらに学びの幅を広げていく。

そのためには、あらゆるコンテンツがつながることで、学校内外で学びたいことが「どこでも」学べる必要がある。一人一人の子供が特性に合わせ、興味・関心を生かして

「自分らしく」学べること、さらに既習事項や未習事項が「いつでもどこからでも」分かり、困った時には「誰とでも」つながり、学べることが重要となる。そのための環境整備が必要。

(野中委員)

タブレットの活用では、いつでも、どこでも、誰とでも学べるシステムの構築。

ICT の活用は、まなびの教室にいる生徒、不登校生徒、小規模校は、オンライン上で他校と交流しながら学ぶことができるなど多岐にわたる。また、個別最適な学びでは、学習の個性化として一人一人が自分の興味・関心に応じた学習課題・活動に主体的に取り組める機会を設定する。

主体性の部分では、児童会・生徒会活動を学校運営に参画する仕組みにする。次期学習指導要領で特別活動の位置づけを明確にすることが提案されている。既に学校運営協議会において委員(地域・保護者代表)の方と生徒が意見交換する場を設定している学校もある。

(河田委員)

「自ら探究的な学びに向かい、その活動を協働や発表により周囲に広げ、次の探究へと進めることができる子」

- ・ 問いをアップデートしていけるという意味
- ・ 調べるだけでなく、問題意識を持つという意味

(卯月委員)

「主体性・多様性・包摂性・信頼・協働」の実現に向けて、学習指導要領で重視される主体的・対話的で深い学びの意義を確認することが重要だと考える。その上で、子供たちの主体的・対話的で深い学びを引き出す授業づくりにおいて、ICT や生成 AI を手段・道具としてどのように活用できるか検討することが求められる。一つには、子供たちの相互作用が不十分な場面があれば、そこで ICT を活用して相互作用を活性化できるとよいと考える。

「主体性・多様性・包摂性・信頼・協働」という大きな目的のもとでは、子供の主体的な学びを引き出す授業づくりと教職員の負担軽減を結びつけないことが重要だ。言い換えれば、「自己選択、自己決定、試行錯誤しながら自律的に学ぶ」という名目で子供たちに学びを任せすぎるのではなく、学ぶための適切な課題や文脈を用意する教職員の役割を改めて強調することが重要だと考える。もちろん教職員の負担軽減は必要であり、目標水準を下げない効率化は必要だが、業務の削減という意味での負担軽減は授業づくり以外の業務で進めるべきだと考える。

(島田委員)

自分自身が活用してみても実感になってしまうが、ICT や生成 AI は「思考の可視化」と「コミュニケーションツール」として有用であると考え。特に、自分の考えをベースに

流暢な言語（翻訳を含む）による「言語化」でき、「コミュニケーション」を取りながら自分自身の考え方を整理できることは、教科学習や総合的な学習、さらには学校行事等でも援用ができるとともに、学習面でつまずきを感じる児童・生徒にとっても有益なツールになると考える。一方で、「情報収集」の面では信憑性に疑問を感じるところもあり使い方については留意が必要だ。

（山下委員）

主体性については、GIGA スクール構想下での１人１台端末の活用によって、子供が自ら調べ、振り返る学習を定着させていくことが重要だと考える。また、自己調整を促す一つの手立てとして、学校や個人の状況を踏まえながら、宿題のあり方や自由進度学習といったことも勘案することが有効だと考える。包摂性については、平均値の動きだけで把握するのは難しく、グループ別に分析していくことが重要だと考える。アンケート調査の全体傾向を示す平均値の変化の把握に加えて、どの子ども集団にとって変化があったのか、あるいは変化がなかったのかを明らかにすることが重要だと考える。

問:学校現場における働き方改革と教育 DX について

(黒柳委員)

教職員が子供個と向き合う時間の確保につながると良いと思う。ICT 活用等で教育の本質（人を育てること）に時間をさける体制、環境づくりが大切だと考える。

また、新たなクラウドを導入するたびに新たな研修等が必要となり ICT 導入で教務改善できている反面、新たな研修時間など増えているのではないかと懸念している。若手の教職員にとっては活用できても全職員同じレベルは難しい課題だと考える。教職員自身、学び手として成長し続けてほしい。

(田中委員)

教育 DX を進める上で、活用格差是正を図るためには教員同士の知見を交えた協働を促進することが不可欠であると考え。その上でゆとりが生まれ、本来の仕事に誇りを持てる教育者であってほしい。

(神谷委員)

具体的に言えば、心身ともに健康な状態である、わかりやすく興味のある授業を行う、自己研鑽・自己投資を行う時間が確保できている、という状態を指すと思う。

この時代に「できる人から」とか言っている場合ではないと考える。ICT での授業や業務改善が子供たちや自分のためになることを自覚すべきだ。民間なら自社のやり方以外にはなく、できない・使えない人は置いていかれても文句言えない状況だ。

(鈴木委員)

学校間や教職員間における活用意識の差を課題として挙げているが、具体的にどのような活用意識を持っているのか。

(下鶴委員)

教育 DX ロードマップの中に「12 のやめることリスト」～教師が学習に向き合う環境を実現するために～ が掲載されていた。

教職員の負担を軽減し、学習者に向き合う時間を確保するために、何をすべきか、その方向性が明確になっている。

学習者に向き合うための時間確保が一番の目的であることを再確認する必要がある。

(石野委員)

デジタルの活用により、一人一人（子供・教職員）のニーズに合った学びを選択でき、誰とでも、自分らしく学べ、質の向上を目指す。

働き方改革の推進については、学校行事等の見直しはほぼ終わっていると思われ、業務内容の見直しや働きがいを目に見える形で進めたい。勤務時間外の電話切り替えや長期休業

中の閉庁日の設定は効果があったため、取組の一例として、電話の録音アナウンスの全校設置を進める。また、勤務時間内に採点をしている学校が多く、それにより他の仕事を持ち帰っているのであれば、持ち帰り仕事の軽減を図るために、自動採点システムを中学校で全校導入する。いずれも予算化が必要だ。

（野中委員）

テスト採点アプリに関して。中学校では、本年度、約 30 校がテスト採点アプリを導入した。従来の採点よりもはるかに効率的であり、働き方改革の面からも市内一斉に導入すべきと考える（小規模校を除く）。

学校電話の自動音声・録音機能に関して、既に多くの学校で取り入れているが、これにより保護者や地域からの理不尽なクレーム電話が激減したと聞く。

事務処理のデジタル化に関して、今後は、年次休暇等の取得・物品購入・旅行命令簿（出張）・特殊勤務手当・出勤簿印等、全てコンピュータ上で処理・決裁されるものと思われる。それに伴い、人為的ミスが懸念される。導入される前に使用上の注意点等、十分な説明が求められる。

（河田委員）

まず、ICT 機器、クラウド及び生成 AI を活用するスキルを教職員全員がもつことにより、次に業務改善につなげることができる。活用研修を受けてきた教職員が校内で成果を普及する（横展開する）ことがとても大切になる。業務改善には、取り残された教職員がいないことが求められる。

（卯月委員）

教育委員会は、授業づくりの方向性とあわせて有効な ICT 活用について発信していくことが重要だと考える。GIGA スクール構想発足当初は ICT の活用頻度に注目が集まったが、一定の経験が蓄積されてきたので、子供たちの学びにとって有効な活用と必ずしもそうではない活用を峻別し、前者を推進していくのがよいと考える。

教育での生成 AI の活用について教職員の間で賛否両論あると考えるが、校務の、特に作業の効率化を目的とした活用には利点が多い。そうした論争の余地が少ない部分で活用を促進し、生成 AI に何ができるか、できないかを教職員が自ら経験して学んでいくことが重要だと考える。それにより、授業等の教育活動でも、メリット・デメリットを理解した上で適切な活用が進められると考える。

（島田委員）

まずは教員自身が使ってみることを促すことが必要だと考える。特に「思考の可視化」は教員にとっても有益であるため、「子供のため」の前に「自分自身のため」にどのような使い方ができるのかを考えて使ってみることを促していただきたいと考える。

(山下委員)

先進自治体（学校）の取り組みを紹介する際には、その内容だけでなく、どのような条件下であれば有効活用が可能となるのかといった状況もあわせて示すことが、有効だと考える。特に管理職を対象としては、ICT の活用に関する知識や技能を個人のものととどめるのではなく、学校組織全体に浸透させるためのマネジメントに関する研修が有効だと考える。また、外部人材がより効率的に活用されるためには、具体的な活用方法の提示や、どのように協働することが有益なのかを学ぶ研修を実施することが有効だと考える。

イ. 学校における働き方改革推進部会

問: 浜松市立の小中高等学校における、教職員の「働きがい」について

(黒柳委員)

子供の成長を直接感じられることが、教職員のやりがいではないだろうか。ただその反面業務が多様化していて教職員の負担も多くなっているのが現状だと思う。それに対してのICT活用や支援員の配置などを適正に行う必要があると考える。近年、保護者対応も業務の負担増加や精神面でのストレス等に繋がっていると聞く。保護者対応について専門の相談員を入れる等早急な取り組みが必要だと考える。

働きがいのある職場づくりは、結果として子供たちの学びの質を高めることにつながると考える。教職員が「この仕事を選んでよかった」と思える環境づくりが大切だ。それが子供たちにも伝わり教職員を目指したいという意欲を育てることにつながると考える。

(田中委員)

教育者として子供たちの成長へ関わる仕事である、というプライドを持ち続けてほしい。心身ともに内面的な充足感を得ることはもちろん、人間関係を含めた職場環境の質の向上は仕事をする上で重要な要素であると考えます。

(神谷委員)

「働きやすさ」と「やりがい」を分けて考える必要がある。労働時間については、ある程度強制力のある力技でやらないとなんともならない(時間になるとサーバーや電気が切れる、防犯設備が稼働するなど)。「子どもたちのため」という言い訳ができてしまうからだ。並行して、業務廃止や簡素化などの改善も進めることで効果は出ると考える。先生という職業はまじめな人も多く、小さい頃の夢やなりたくてなった人が多いため「やりがい搾取」になりがちだ。校内だけでなく、外部機関によりコーチング、カウンセリングの実施が必要だと考える。また、同期や大学別などオフサイトで集まれる場所を設定してもいいと考える。

子供は好きだけど、保護者対応に疲弊しているという話はよく聞くので、ここは改善してほしい。

(鈴木委員)

教職員の「働きがい」とは何か。教職員はどのようなことについて「働きがい」を意識しているのか。「働きがい改革」という言葉にはピンとくるものがない。

(下鶴委員)

「働きやすさ」とは、健康・安全・福利厚生・心にゆとりがある状態であり、
「働きがい」とは、達成感・充実感・自分の成長が感じられる環境であると思う。

その中で、時短ばかりが強調されると、早く帰宅することが目的になってしまう。
それよりも大切なことは、適切な業務改善を進めることだと思う。時短方針のみを厳格化することより、人的・物的・財的資源を投入することが大切ではないだろうか。

教職員の「働きがい・ウェルビーイングの実現に向けて、次の視点も重要である」と考える。

職場…働きやすいと感じる職場になっているか。

職務…自分が取り組んでいる仕事や業務に満足感や充実感を感じているか。

職業…教職という仕事が社会的に高度専門職として評価されているか。（難しいが…）

職能…研修等を受け、教師としての自分の成長に喜びや幸せを感じることがあるか。

（石野委員）

専門職として、意義や価値のある行いを継続すること、仕事に没頭した日々を送ることが教職員の「働きがい」だと考える。子供の幸せを自分の幸せに感じることもやりがいにつながり、自己の能力を高めていくうえで原動力になり、必要だと考える。また、楽しみながら働き、休養をとり、家族を大切にすることも大切だが、現在、働き方改革がこの「働きやすさ」の点だけ強調されているようにも見える。教職の魅力を若手の教師はどのように捉えているか、実態調査の結果を待ちたい。

教員が仕事に熱意と誇りを持ち、仕事を通しての達成感や充実感を得られる職場づくりに向けた管理職への研修と、現在、教育センターが行っているキャリアに応じた弾力的な研修の充実が必要となる。教材研究の時間の確保と授業を通して子供の学びが充実したと実感することが何よりも大切だと考える。

（野中委員）

どのようにしたら「働きがい」が持てるのかというのは、環境・経験、能力等、個人差もあり、正直難題だ。そして現実的に若手職員の離職率が高い。今回、移動教育委員会として新採3年目までの若手職員と教育委員会が意見交換する場があり、とてもいい企画だと考える。

ベテランが若手に指導する研修は、若手は多くの助言をもらい指導法等においてその成果が見られる。教師としての仕事を覚えていく中で「働きがい」を見出す者もいれば、仕事に追われ、働きがいを感じず離職する者も少なくない。

時代が流れ、教師の社会的地位、職場環境も大きく変わってきた（いい面でも悪い面でも）。もう一歩踏み込んだ言い方をすれば、若手にとって「憧れの教師」「目標としたい教師」が身近に存在するかどうかだ。そんな魅力的な先輩教師に出会うかどうか、若手にとっては大きなことだと感じている。「私は、教えるプロフェッショナルです」と胸を張って言えるような教員を育てたい。

（河田委員）

自分たちの提案等が承認され、自分たちのスケジュール、あるいは、ペースで業務を実施

出来る場合は「働きがい」があると考えられる。教員一人ひとりが主体性をもち、協働で
きる環境が大切である。

自分たち教職員の資質・能力の向上につながる業務は「働きがい」があると考えられる。

（どうしてもしなければならない業務の場合、この業務をとおして、この資質・能力を高
めようというマインドセットをもつことも有効であろう。）

児童生徒の成長に係わる業務は「働きがい」があり、それ以外の業務は減らしたいのでは
ないかと考えられる。心身ともに健康で質の高い授業をしたいと思っていると考えられ
る。

（卯月委員）

教職員の働き方改革と働きがいの両立という観点では、さまざまな客観的データを共有し
ながらも、当事者である教職員の声を聴き、どのような業務を削減すべきか／すべきでな
いか、削減できるか／できないか、どのようにしたら削減できるかといったことを検討す
る必要があると考える。働き方改革の結果の達成にこだわりすぎ、専門職として自律的に
判断しながら仕事をする教職員の仕事のプロセスを軽視しないよう留意することが、「働
きがい」の維持のために必要だと考える。

（島田委員）

「働き方改革」と「働きがい改革」を分けたのはとてもよいと考えるが、「働きがい改革」
を促すためには学校の組織的な体制や雰囲気も不可欠だと考える。失敗しても許される、
いわゆる「心理的安全性」が高くなる学校経営の在り方が必要になってくると考える。

（山下委員）

アンケート調査の結果は、一つの観点からのみ評価されがちだが、業務時間や業務負担と
いった要素を単独で判断するのではなく、複数の視点から総合的に評価することが重要
だと考える。例えば、運動会の実施は業務時間や業務負担の面からは業務改善の対象とし
て削減の優先度が高い項目とみなされるかもしれない。しかしその一方で、関係者間の信
頼構築や組織の一体感を高めるといったプラスの効果も期待できる。したがって、実態と
しての業務時間や業務負担の分析に加え、教員自身がどのような業務の縮減を望んでい
るのかをも同時に把握しながら改善を進めていくアプローチが必要だと考える。このこ
とに加えて、「誰の仕事量が減り、誰の仕事量が増えているのか」を把握することが重要
だと考える。教職員全体として業務量が縮減していても、その実現が特定の誰かに業務を
集中させることで成り立っているのであれば、課題は解決していない。いずれにせよ、調
査結果の平均値による実態把握だけでなく、職種別や年齢別といった層別の視点を取り
入れた実態把握が必要だと考える。

問:新たに策定する「業務改善方針」に含めるべき取組や指標等について

(黒柳委員)

教職員のメンタルヘルス支援体制の充実。地域や保護者との連携をとるために学校運営協議会の活性化。

(田中委員)

公務外での「持ち帰り仕事」の実態把握。教員のウェルビーイングに関する成果項目指標の充実。高ストレス者へのケアを実施し成果とする指標を考察するなど。

(神谷委員)

定期テスト廃止、成績表廃止、提出課題廃止。学校行事の練習や準備時間の短縮。自習時間の増加。AI 活用（議事録、文書資料作成など）。ボランティア、地域社会、外部人材。ストレスの理由の明確化（生徒、上司同僚、保護者なのか）。

(鈴木委員)

積極的に進めるべきである。

(下鶴委員)

現状の客観的な「見える化」。地域や保護者とも共有し、「働き方改革・働きがい改革」を一層促進。校長が学校運営協議会の承認を得て定める「基本的な方針」に「働き方改革・働きがい改革」推進に関する内容を含める。校長のマネジメント力を強化。

(石野委員)

働きやすさの取組に加え、「働きがい改革」の視点が必要である。

(野中委員)

定時退勤曜日の設定（例：毎週水曜日は会議等を入れず全職員定時退庁）。日報を廃止しペーパーレス化を推進。男性職員の育休取得の推進（配偶者が出産したら必ず取得する雰囲気づくり）。これらを数値化してはどうか。導入率、取得率など。

(河田委員)

「退職教員への協力依頼業務一覧（有給・無給）」を作成し、退職教員及び現職教員に周知する。各学校で行事の見直し・業務改善を行う。学校経営計画書、あるいはグランドデザインの視点から自校の教職員が学校行事の見直し、削減を行う。

(卯月委員)

「働きがい」が重要とはいえ、本人が定時での退勤を希望する場合には、気兼ねなくそれ

ができるような職場環境をつくることも非常に重要だ。育児・介護などの事情がある教職員はもちろん、そうでない教職員も含め、定時以降は自らの裁量で帰れるようにすることで、心身の健康の維持・向上を図っていく必要がある。

（島田委員）

給特法改正により、学校運営協議会による承認事項に業務量管理・健康確保措置の実施に関する内容を含めることになったことが気になっている。保護者・地域が教員の働き方について理解を深めた上で、「働きがい」が進むような学校運営協議会の在り方を検討するためにも、「業務改善方針」の内容だけでなく運用の方法についてご検討いただきたい。

（山下委員）

業務改善の過程で、業務の相談相手の有無（一人で業務を抱え込むような状況になっていないか）を確認できるような設問項目の設定を提案したい。例えば、退勤時刻を繰り上げる過程で、若手教員が先輩教員に相談できないような状況になっていないか否かを把握できるような質問項目が有効だと考える。また、外部人材との連携によって、業務改善が行われているか否かの設問項目の設定も提案したい。外部人材が配置されたとしても、そのことは必ずしも業務改善につながらないケースも考えられる。どのような場合に外部人材が有効に活用されて業務改善が行われているのかが明らかにされることが有益であろう。

ウ．評価・検証推進部会

問:10 年先を見据えた実態把握調査の項目を設定する上で、不易として押さえておきたいこと、流行に期待すること

(黒柳委員)

基本的な学力の定着、学びの土台となる力。郷土愛について理解と誇りを持つ教育。心の教育と道徳（情報モラル等）教育の充実。不易。流行としては、情報活用能力や AI など社会で必要な力の育成、多様性を尊重する教育。

(田中委員)

今後、仕事像や大学の在り方が変化する中で、幼・小・中・高として一貫したアクティブラーニングを主体とした探求の方法や多文化共生、国際化を見据えた視点が求められると考える。デジタル環境の変容はすさまじく、情報モラル教育の必要性はさることながら、デジタル環境の影響による学力との相関、性教育の在り方も問われていくと考える。

(神谷委員)

主体性と当事者意識。タイムパフォーマンスとコストパフォーマンスに寄りすぎず、無駄かと思われる時間をつくる。自分の頭で考えること、ネットや本などで調べること、実験や現地調査で得ることなどを区別して授業構成をしてほしい。海外と比較すると、プレゼンテーションやディベートするスキルはもっと伸ばせると思う。

(鈴木委員)

がんばらなければ夢や目標を達成することができない。失敗したとしても、その経験を次に生かすようにすることが大事だ。

(下鶴委員)

自分らしく生きている姿にエールを送れるような設問設定が大切。

「がんばれば夢や目標を達成できる」「失敗はしたが、その過程で学んだことを次に生かすことができる」といった視点。

自分が生まれ育った街、浜松を愛する 浜松愛・郷土愛に関する視点。

(石野委員)

教育基本法の理念・目的・目標の実現を目指すことを不易とする。そのための項目を設定する。流行については、社会や時代の要請を捉えながら学校の教育力を最大化し、教職員が持てる力を最大限に発揮できる環境づくりに関する項目が必要だ。

(野中委員)

不易の部分

大前提として「学校は子どものためにある」。これは揺るぎないものとして押さえておきたい。

不登校生徒など自分に自信が持てない生徒が多い。自己肯定感を高めたい。

浜松が好き、いずれ浜松に戻って仕事をしたいという郷土愛を育てたい。

流行の部分

平日の部活動の地域展開。国から令和 29 年度までに時間外在校時間を 30 時間程度と示された。10 年先を見据えた時、教職員の時間外在校時間 30 時間は部活動がある限り厳しいと考える。来年度の 9 月より浜松市は休日の部活動を地域展開して活動する（はまクル）。これがスムーズに移行できれば、平日も可能と考える。

部活動の地域展開に伴い、地域での学びや交流の場として位置づけられている「協働センター」の機能を高めたい。中学生はこれまで平日も休日も部活動に時間を費やしていた。今後は、生徒自身が自分でどのように過ごすかを選択する時代になる。協働センターによる中学生向けの講座やイベントを増やし、生徒がより足を運びやすい学びや交流の場となることを期待したい。

（卯月委員）

不易については、基本理念全体の実現の条件として、子供たちが他者との相互作用のなかで学べているかを把握できるとよいと考える。学校か学校以外の場にかかわらず、どのようにしたら、どの程度、子供たちが他者との相互作用のなかで学ぶことが可能になるかが、学校改善や学校以外の場で学ぶ機会の保障に向けて重要な点だと考える。学校やそのほかの場に参加することが難しい子供については、本人の意思を尊重する必要もあるが、公教育として基本的には他者の存在と相互作用を前提として学ぶ機会を保障するために最善を尽くすことが、人間の育成と社会の形成にとって不可欠だと考える。

流行としては、不易の内容にもつながるが、2020 年以降数年間のコロナ禍のもと、特に幼少期から低学年の時期に相互作用のなかでの学びの機会が減ってしまった子供たちの状況を把握・分析し、補償の手立てを考えることが喫緊の課題だと考える。

（島田委員）

基本的には「評価・検証推進部会」「本市の方向性」に示されている留意点に集約されていると考える。ただ、調査項目の「意図」を学校や地域・保護者に伝えて理解してもらうことが大切だと考える。そのためにも、調査結果のフィードバックの在り方も検討する必要があると考える。

（山下委員）

日本の子供たちは社会変革に対する意識が低いことが、校則をめぐる議論の過程でも指摘されている。そこで、社会貢献に関する設問として、「自分の行動によって社会を変えられると思う」といった社会変革に関する項目の設定も有効であると考えます。

問:教育データの利活用として、期待すること

(黒柳委員)

個別最適な学びの実現として、学習を通してその子の苦手分野を把握して適した学習の立案等に活かせるとよい。地域や保護者に教育データを示すことで学校を理解し信頼し合える関係性をつくる。施策に基づいたデータ利活用で施策を改善していく。

(田中委員)

感覚や感性に頼っていたものが数値化される意義は大きい。履歴や理解度に基づく細やかな指導や、生徒・保護者との進路指導の質の向上につながることを期待する。

(神谷委員)

全体的な数字での課題発見だけでなく、生徒個別の指導に活用する。

(下鶴委員)

児童生徒が自らの学びをデータで振り返り、次の学びにつなげる。自分で計画を立てて主体的に学ぶ力を身につける。苦手分野を把握し、克服のために学び直しをする。教職員は様々なデータをダッシュボードで可視化し、効果的学級経営やきめ細かい指導につなげる。近い将来は、他機関とも連携し、住民記録、保健衛生・福祉、教育を一元化して切れ目のない支援につなげることも期待したい。

(石野委員)

教育 DX のデータ利活用を進めるうえで、短期・中期・長期のフェーズを示すロードマップが必要だ。専門家の助言を得て取り組むべきであり、学校教育部内だけで対応することではない。

(野中委員)

統合型校務支援システム導入当初は現場に混乱があった。便利な分、重大な問題につながる可能性もあるため導入時の操作研修は必須だ。全国共通の教育データ利活用が進めば何ができ、何が便利になるかを知りたい。DBS（性犯罪履歴を確認するシステム）の導入、児童生徒の転入手続の電子化、高校入試の CBT 化（コンピュータを用いた試験方式）なども進むと思われる。全国学力・学習状況調査の結果公表は、序列化の弊害もあるため慎重にすべきだ。

(河田委員)

ウェルビーイングに関する質問を置き、その回答で肯定的な回答をした層と否定的な回答をした層に分けて分析する方法が有効だ。

(卯月委員)

主体的・対話的で深い学びを引き出す授業づくりができているかどうか検証し、授業を改善するために、教育データ利活用は子供の学びのプロセスを把握することを目的に充実していくとよいと考える。

実態把握調査の結果をもとに特徴や課題ごとに学校を類型化し、どの学校とどの学校が協働して類似の課題に取り組んでいけるか、どの学校がどの学校から学んだら有意義か、などを教育委員会が検討し、学校間の学び合いを仲介していくために教育データを利活用できるとよいと考える。

(島田委員)

教育委員会が収集したデータを各学校で簡単に加工できるように、生成 AI などを利用できるとよいと考える。

(山下委員)

学習ログの活用が進むことで、学習支援がより適切な時期に行われることを期待する。特に経験の浅い教員にとっては、生徒がどのタイミングで学習すべきか、あるいはどの水準の課題を課すことが可能かを、よりの確かつ効率的に把握できるようになることを期待する。